

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** ジャニス工業株式会社

**【英訳名】** Janis Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井上光弘

**【本店の所在の場所】** 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

**【電話番号】** (0569)35 3150(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 守田正裕

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

**【電話番号】** (0569)35 3150(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 守田正裕

**【縦覧に供する場所】** ジャニス工業株式会社東日本支店  
(東京都小金井市中町四丁目14番3号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,270,094	2,519,342	2,427,260	5,124,841	5,482,545
経常利益又は経常損失 (千円)	15,384	78,540	154,816	51,836	126,057
当期純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	21,334	79,655	210,803	42,729	113,681
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額 (千円)	2,906,233	2,925,551	2,685,393	2,979,720	2,932,151
総資産額 (千円)	7,722,639	7,167,545	6,557,878	7,387,272	7,150,662
1株当たり純資産額 (円)	154.12	155.24	143.59	158.03	155.60
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失( ) (円)	1.13	4.23	11.21	2.26	6.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	40.8	41.0	40.3	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,751	208,607	100,305	2,260	202,881
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,233	128,379	145,785	401,102	340,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,383	80,740	137,697	655,093	249,284
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	494,693	590,076	444,636	333,830	627,814
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	192 (48)	186 (48)	194 (37)	183 (49)	187 (40)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係わる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

従業員を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	194 (37)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や原油価格の高値安定等の懸念材料が残るものの、好調な企業業績を背景に設備投資や個人消費が堅調に推移するなど、総じて景気回復傾向にありました。

当社関連業界におきましては、民間住宅投資は増加基調を持続したものの、公共投資は引き続き減少しており、また、原材料費や燃料費の上昇といったコストアップ要因が顕在化する一方で、市場全体としては低価格化が進むなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、営業面においては、新製品の拡販、新規取引先の獲得、リフォーム分野の開拓等を進め、製造面においては、労務費および物流費等の削減に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は2,427百万円となり、前中間期に比べ92百万円減少しました。また、経常損益は、販売競争の激化、製造コストの上昇、生産効率の低下等により、154百万円の損失となり、前中間期に比べ76百万円損失が増加しました。中間純損益は、経常損益の悪化に加え、棚卸資産評価損等を計上したことから、210百万円の損失となり、前中間期に比べ、131百万円損失が増加しました。

当中間期の事業別の状況

(事業別の売上高明細表)

(単位：百万円)

事業別	前中間会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		当中間会計期間 (H18.4.1～H18.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
衛生機器	2,339	92.9%	2,308	95.1%	31	1.3%
建 材	179	7.1%	118	4.9%	60	33.9%
合 計	2,519	100.0%	2,427	100.0%	92	3.7%

(衛生機器事業)

衛生機器事業につきましては、昨年販売した新商品「ジーナシリーズ」のラインナップの拡充、ホームビルダー等の新規取引先の獲得、リフォーム分野の営業力強化等により売上の拡大を図るとともに、不採算取引先の見直しや販売効率の向上といった収益体質の改善にも取り組んでまいりました。その結果、衛生機器事業の売上は2,308百万円（前中間期比1.3%減）と、ほぼ計画通りの数字を確保いたしました。

利益面につきましては、販売面では競争激化による価格の低下が進み、製造面では原材料費および燃料費等の高騰、生産効率の低下等の影響を受けました。その結果、営業損益は102百万円の損失となり、前中間期に比べ77百万円損失が増加しました。

(建材事業)

建材事業につきましては、透水性舗装材「ニュータフポーラ」を中心に拡販を進めてまいりましたが、民間市場の開拓が思うように進まず、業績は低調に推移しました。その結果、建材事業の売上高は、前中間期比33.9%減少して118百万円となりました。

利益面につきましては、売上の大幅な減少に加え、原材料費および燃料費の高騰等から、当初見込んでいた以上に損失が拡大しました。その結果、営業損益は55百万円の損失となり、前中間期に比べ13百万円損失が増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ183百万円減少し、444百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、100百万円(前年同期比108百万円減)となりました。主な内訳は、税引前中間純損失207百万円、棚卸資産の増加143百万円、仕入債務の減少174百万円等による資金の減少と、減価償却費99百万円、売上債権の減少501百万円等による資金の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、145百万円(前年同期比274百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出145百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は、137百万円(前年同期比57百万円減)となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	1,499,076	106.5
建材事業	146,382	77.0
合計	1,645,458	103.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	489,365	116.0
建材事業	24,338	176.7
合計	513,704	117.9

- (注) 1 金額は仕入原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	2,308,773	98.7
建材事業	118,486	66.1
合計	2,427,260	96.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 I N A X	281,599	11.2	299,521	12.4
安宅建材株式会社	284,012	11.3		
住友林業株式会社			296,149	12.2

(注) 安宅建材株式会社は平成18年4月1日に住友林業株式会社に吸収合併されております。

なお、前中間会計期間の住友林業株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間期において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間期において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献することをめざして活動しております。

商品企画開発においては、前期につづきジャニスオリジナルの発想による商品開発に注力しております。好評頂いております「ジーナプリモ」「ジーナプリモプラス」に加え、お求め易く、シンプルなスイッチパネル操作のベーシックモデル「ジーナピット」、マニュアル操作とイージーメンテナンスのパブリック向モデル「ジーナショッププロ」をラインナップし、「ジーナシリーズ」をより充実させました。

更に、上質なトイレ空間として、デザイン性に優れた洗面器「ラインシリーズ」を商品化、「ジーナシリーズ」との組合せで、よりスタイリッシュに、個人邸から商業施設まで、より自由な空間設計を提案させていただいております。

また、今後の新商品展開として、快適性、清掃性、空間性をコンセプトにジャニスオリジナルアイデアを織り込んだ節水性能に優れた、超節水（6L）便器の開発、デザイン性に優れた洗面化粧台、光触媒を利用した環境浄化コーティング材の開発も推進しております。

生産技術においては、衛生陶器製造の基礎技術研究と生産設備の改良を行い、ジャニス式JIT生産に向けての取り組みを進めると共に、原料工程の設備改善で品質安定化を図りました。さらに前期より進めています都市ガスへの燃料転換をより一層進めるよう着手します。景観材部門では、透水性舗装材タフポーラの原料改革品の量産を行いコストダウンと環境負荷低減を進めると共に、新機能製品の開発に着手しております。

また、4月に本社および全工場でISO14001の認証取得を行い、9月には本社工場での新JIS認証取得を行いました。

当中間期の研究開発費の総額は、59百万円で、衛生機器事業49百万円、建材事業10百万円となっております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社工場 (愛知県常滑市)	衛生陶器	原料搬送設備	36,743	平成18年6月	省力化 歩留改善

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設、除却

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	19,167,715	19,167,715		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		19,167,715		1,000,000		250,000

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
遠藤 四郎	東京都稲城市	958	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	910	4.74
伊奈 輝三	愛知県常滑市	900	4.69
株式会社INAX	愛知県常滑市鯉江本町5丁目1番地	900	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	585	3.05
ジャニス工業従業員持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	525	2.74
中央三井信託銀行株式会社(常 任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	500	2.60
井上 光弘	愛知県半田市	339	1.76
杉江 正徳	愛知県常滑市	314	1.63
伊奈 喜代	愛知県常滑市	270	1.40
伊奈 芳子	愛知県常滑市	270	1.40
計		6,471	33.76

上記のほか当社保有の自己株式 466千株(2.43%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式18,578,000	18,578	
単元未満株式	普通株式 123,715		
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,578	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 476株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 9千株(議決権 9個)含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町2丁目 88番地	466,000		466,000	2.43
計		466,000		466,000	2.43

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	159	150	136	126	128	121
最低(円)	145	129	110	100	110	101

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
前川 由生	常務取締役 (景観事業部長)	常務取締役 (営業部長)	平成18年7月1日
森田 仁志	取締役 (東日本支店長)	取締役 (市場営業部長兼東日本支店長)	平成18年7月1日
	取締役 (商品企画開発部長兼市場開発課長)	取締役 (東日本支店長)	平成18年11月26日
黒川 龍三郎	取締役 (営業部長)	取締役 (商品企画開発部長)	平成18年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

#### 1 【中間連結財務諸表等】

##### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		590,076		444,636		627,814	
2 受取手形	5	669,106		488,771		831,268	
3 売掛金		719,710		686,511		845,468	
4 たな卸資産		952,025		994,162		898,736	
5 その他		25,394		19,158		30,648	
貸倒引当金		15		797		1,145	
流動資産合計		2,956,296	41.2	2,632,443	40.1	3,232,790	45.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		449,478		437,727		411,724	
(2) 機械及び装置		529,815		555,487		505,980	
(3) 土地		2,553,958		2,209,474		2,209,474	
(4) 建設仮勘定		42,783		44,200		85,138	
(5) その他		134,651		146,740		139,318	
計		3,710,686	51.8	3,393,630	51.8	3,351,637	46.9
2 無形固定資産		11,909	0.2	9,559	0.1	10,544	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		248,639		284,447		316,391	
(2) その他	1,3	261,613		259,397		260,898	
貸倒引当金		21,600		21,600		21,600	
計		488,652	6.8	522,244	8.0	555,689	7.8
固定資産合計		4,211,248	58.8	3,925,435	59.9	3,917,871	54.8
資産合計		7,167,545	100.0	6,557,878	100.0	7,150,662	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	5	642,948		714,349		807,667	
2 買掛金		360,552		326,542		407,567	
3 短期借入金	1	676,136		1,291,176		1,448,942	
4 未払金		44,351		42,386		54,141	
5 未払法人税等		7,839		7,103		11,626	
6 未払消費税等	4	9,687		8,032		13,584	
7 未払費用		22,755		28,163		30,258	
8 賞与引当金		41,739		34,782		40,375	
9 その他		72,314		78,265		77,642	
流動負債合計		1,878,324	26.2	2,530,801	38.6	2,891,806	40.4
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	1	979,526		75,150		38,370	
2 預り保証金	1	180,358		181,148		181,532	
3 繰延税金負債		78,489		92,720		105,421	
4 土地再評価に係る繰 延税金負債		856,745		733,208		733,208	
5 退職給付引当金		268,550		259,455		268,171	
固定負債合計		2,363,669	33.0	1,341,683	20.4	1,326,703	18.6
負債合計		4,241,994	59.2	3,872,484	59.0	4,218,510	59.0
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		250,000				250,000	
2 その他資本剰余金		218,339				218,339	
資本剰余金合計		468,339	6.5			468,339	6.5
<b>利益剰余金</b>							
中間(当期)未処分利益		95,027				247,859	
利益剰余金合計		95,027	1.3			247,859	3.5
土地再評価差額金		1,260,314	17.6			1,073,456	15.0
その他有価証券							
評価差額金		118,902	1.7			159,722	2.2
自己株式		17,032	0.2			17,226	0.2
資本合計		2,925,551	40.8			2,932,151	41.0
負債資本合計		7,167,545	100.0			7,150,662	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,000,000	15.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				250,000			
(2) その他資本剰余金				218,339			
資本剰余金合計				468,339	7.1		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				37,055			
利益剰余金合計				37,055	0.6		
4 自己株式				33,938	0.5		
株主資本合計				1,471,456	22.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				140,479	2.1		
2 土地再評価差額金				1,073,456	16.4		
評価・換算差額等 合計				1,213,936	18.5		
純資産合計				2,685,393	41.0		
負債純資産合計				6,557,878	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,519,342	100.0	2,427,260	100.0	5,482,545	100.0
売上原価		1,971,624	78.3	2,020,593	83.3	4,350,821	79.4
売上総利益		547,717	21.7	406,666	16.7	1,131,723	20.6
販売費及び一般管理費		615,629	24.4	564,907	23.2	1,239,140	22.6
営業損失		67,911	2.7	158,241	6.5	107,416	2.0
営業外収益	1	28,076	1.1	33,079	1.3	62,016	1.1
営業外費用	2	38,705	1.5	29,654	1.2	80,657	1.5
経常損失		78,540	3.1	154,816	6.4	126,057	2.3
特別利益	3	75,823	3.0			76,628	1.4
特別損失	4	160,140	6.4	52,601	2.2	267,037	4.9
税引前中間(当期)純 損失		162,857	6.5	207,418	8.6	316,466	5.8
法人税、住民税 及び事業税		4,036		3,385		7,990	
法人税等調整額		87,238	83.202	3,385	0.1	210,775	202.785
中間(当期)純損失		79,655	3.2	210,803	8.7	113,681	2.1
前期繰越利益		42,729				42,729	
土地再評価差額金 取崩額		131,953				318,811	
中間(当期)未処分利 益		95,027				247,859	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,000,000	250,000	218,339	468,339
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計				
平成18年9月30日残高	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	247,859		247,859	17,226
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	210,803	210,803		210,803
自己株式の取得			16,711	16,711
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	210,803	210,803	16,711	227,515
平成18年9月30日残高	37,055	37,055	33,938	1,471,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	159,722	1,073,456	1,233,179	2,932,151
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				210,803
自己株式の取得				16,711
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	19,242		19,242	19,242
中間会計期間中の変動額合計	19,242		19,242	246,758
平成18年9月30日残高	140,479	1,073,456	1,213,936	2,685,393

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		162,857	207,418	316,466
減価償却費		97,528	99,017	214,310
貸倒引当金の増減額		1,364	347	235
賞与引当金の増減額		28	5,593	1,392
退職給付引当金の増減額		2,789	8,716	3,167
受取利息及び配当金		1,262	1,197	1,388
賃貸料		23,645	25,282	47,670
支払利息		24,636	20,809	47,450
固定資産売却益		19,909		22,093
固定資産除却・売却損		123,082	1,961	134,325
投資有価証券売却益		54,532		54,535
棚卸資産の除却損		12,200		37,057
棚卸資産の評価損		24,856	48,371	39,547
売上債権の増減額		316,509	501,454	28,589
棚卸資産の増減額		78,945	143,798	65,203
仕入債務の増減額		19,842	174,341	191,890
その他増減額		17,638	2,267	28,326
小計		215,997	102,652	209,345
利息及び配当金の受取額		1,262	1,197	1,388
賃貸料の受取額		23,645	25,282	47,670
利息の支払額		24,225	20,809	47,450
法人税等の支払額		8,072	8,017	8,072
営業活動による キャッシュ・フロー		208,607	100,305	202,881
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による 収入		87,835		87,835
有形固定資産の取得による 支出		109,280	145,690	238,071
無形固定資産の取得による 支出				500
貸付による支出		85		85
有形固定資産の売却による 収入		149,909		518,046
その他の収入			2,173	
その他の支出			2,268	26,836
投資活動による キャッシュ・フロー		128,379	145,785	340,388

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額			130,000	105,000
長期借入れによる収入			100,000	
長期借入金の返済による 支出		79,350	90,986	142,700
自己株式取得による支出		1,390	16,711	1,584
財務活動による キャッシュ・フロー		80,740	137,697	249,284
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		256,246	183,178	293,984
現金及び現金同等物期首残高		333,830	627,814	333,830
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		590,076	444,636	627,814

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械装置 2～15年 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額の中間負担額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(84,914千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生の翌期より費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> <p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,685,393千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>438,426千円</td> <td>(96,316)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,553,958</td> <td>(1,315,930)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>183,654</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,176,038</td> <td>(1,412,247)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>555,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>121,136</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>979,526</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667,662</td> </tr> </table>	建物	438,426千円	(96,316)千円	土地	2,553,958	(1,315,930)	投資不動産	183,654	( )	合計	3,176,038	(1,412,247)	短期借入金	555,000千円	一年以内返済	121,136	長期借入金	979,526	預り保証金	12,000	合計	1,667,662	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>427,581千円</td> <td>(63,111)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,198,348</td> <td>(960,321)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>181,157</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,807,087</td> <td>(1,023,432)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>971,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75,150</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378,326</td> </tr> </table>	建物	427,581千円	(63,111)千円	土地	2,198,348	(960,321)	投資不動産	181,157	( )	合計	2,807,087	(1,023,432)	短期借入金	320,000千円	一年以内返済	971,176	長期借入金	75,150	預り保証金	12,000	合計	1,378,326	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>401,145千円</td> <td>(65,870)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,198,348</td> <td>(960,321)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>182,362</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781,856</td> <td>(1,026,192)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>360,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>998,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,370</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,409,312</td> </tr> </table>	建物	401,145千円	(65,870)千円	土地	2,198,348	(960,321)	投資不動産	182,362	( )	合計	2,781,856	(1,026,192)	短期借入金	360,000千円	一年以内返済	998,942	長期借入金	38,370	預り保証金	12,000	合計	1,409,312
建物	438,426千円	(96,316)千円																																																																		
土地	2,553,958	(1,315,930)																																																																		
投資不動産	183,654	( )																																																																		
合計	3,176,038	(1,412,247)																																																																		
短期借入金	555,000千円																																																																			
一年以内返済	121,136																																																																			
長期借入金	979,526																																																																			
預り保証金	12,000																																																																			
合計	1,667,662																																																																			
建物	427,581千円	(63,111)千円																																																																		
土地	2,198,348	(960,321)																																																																		
投資不動産	181,157	( )																																																																		
合計	2,807,087	(1,023,432)																																																																		
短期借入金	320,000千円																																																																			
一年以内返済	971,176																																																																			
長期借入金	75,150																																																																			
預り保証金	12,000																																																																			
合計	1,378,326																																																																			
建物	401,145千円	(65,870)千円																																																																		
土地	2,198,348	(960,321)																																																																		
投資不動産	182,362	( )																																																																		
合計	2,781,856	(1,026,192)																																																																		
短期借入金	360,000千円																																																																			
一年以内返済	998,942																																																																			
長期借入金	38,370																																																																			
預り保証金	12,000																																																																			
合計	1,409,312																																																																			
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,224,983千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,446,286千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,375,205千円</p>																																																																		
<p>3 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>65,451千円</p>	<p>3 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>67,947千円</p>	<p>3 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>66,743千円</p>																																																																		
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p>																																																																		
<p>5 中間期末日満期手形</p>	<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>91,612</td> </tr> </table>	受取手形	22,574千円	支払手形	91,612	<p>5 期末日満期手形</p>																																																														
受取手形	22,574千円																																																																			
支払手形	91,612																																																																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 2千円 受取配当金 1,259 賃貸料 23,645	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 0千円 受取配当金 1,196 賃貸料 25,282	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 3千円 受取配当金 1,384 賃貸料 47,670
2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 24,636千円 休止資産関連費用 5,187	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 20,809千円	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 47,450千円 休止資産関連費用 13,646
3 特別利益のうち主要なものの 固定資産売却益 19,909千円 建物 19,047 機械及び装置 861 投資有価証券売却益 54,532 貸倒引当金戻入益 1,380	3 特別利益のうち主要なものの	3 特別利益のうち主要なものの 固定資産売却益 22,093千円 建物 19,047 機械及び装置 3,045 投資有価証券売却益 54,535
4 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損 2,766千円 機械及び装置 1,650 工具器具及び備品 1,115 土地売却損 120,316 棚卸資産除却損 12,200 棚卸資産評価損 24,856	4 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却売却損 1,961千円 機械及び装置 829 工具器具及び備品 1,132 棚卸資産評価損 48,371	4 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却売却損 134,325千円 土地 128,968 機械及び装置 4,032 工具器具及び備品 1,324 棚卸資産除却損 37,057 棚卸資産評価損 39,547
5 減価償却実施額 有形固定資産 95,301千円 無形固定資産 934	5 減価償却実施額 有形固定資産 96,828千円 無形固定資産 984	5 減価償却実施額 有形固定資産 209,806千円 無形固定資産 1,919

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	324,102	142,374		466,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場からの買付による増加 140,000株

单元未満株式の買取りによる増加 2,374株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金 590,076 現金及び現金同等物 <u>590,076</u>	現金及び預金 444,636 現金及び現金同等物 <u>444,636</u>	現金及び預金 627,814 現金及び現金同等物 <u>627,814</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,359</td> <td>10,927</td> <td>54,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,266</td> <td>8,001</td> <td>30,268</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,093</td> <td>2,925</td> <td>24,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,216千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,359	10,927	54,286	減価償却累計額相当額	22,266	8,001	30,268	中間期末残高相当額	21,093	2,925	24,018	一年以内	8,216千円	一年超	15,802千円	合計	24,018千円	支払リース料	4,729千円	減価償却費相当額	4,729千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,594</td> <td>20,923</td> <td>56,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,323</td> <td>4,523</td> <td>25,847</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,270</td> <td>16,399</td> <td>30,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>10,118千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>20,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517	減価償却累計額相当額	21,323	4,523	25,847	中間期末残高相当額	14,270	16,399	30,670	一年以内	10,118千円	一年超	20,551千円	合計	30,670千円	支払リース料	4,001千円	減価償却費相当額	4,001千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,359</td> <td>10,927</td> <td>54,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,823</td> <td>8,912</td> <td>34,735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,536</td> <td>2,015</td> <td>19,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>7,296千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,359	10,927	54,286	減価償却累計額相当額	25,823	8,912	34,735	期末残高相当額	17,536	2,015	19,551	一年以内	7,296千円	一年超	12,255千円	合計	19,551千円	支払リース料	9,197千円	減価償却費相当額	9,197千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	43,359	10,927	54,286																																																																													
減価償却累計額相当額	22,266	8,001	30,268																																																																													
中間期末残高相当額	21,093	2,925	24,018																																																																													
一年以内	8,216千円																																																																															
一年超	15,802千円																																																																															
合計	24,018千円																																																																															
支払リース料	4,729千円																																																																															
減価償却費相当額	4,729千円																																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	35,594	20,923	56,517																																																																													
減価償却累計額相当額	21,323	4,523	25,847																																																																													
中間期末残高相当額	14,270	16,399	30,670																																																																													
一年以内	10,118千円																																																																															
一年超	20,551千円																																																																															
合計	30,670千円																																																																															
支払リース料	4,001千円																																																																															
減価償却費相当額	4,001千円																																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	43,359	10,927	54,286																																																																													
減価償却累計額相当額	25,823	8,912	34,735																																																																													
期末残高相当額	17,536	2,015	19,551																																																																													
一年以内	7,296千円																																																																															
一年超	12,255千円																																																																															
合計	19,551千円																																																																															
支払リース料	9,197千円																																																																															
減価償却費相当額	9,197千円																																																																															

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
株式	47,907	245,299	197,392	47,907	281,107	233,200	47,907	313,051	265,143

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、期首と中間会計期間末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合には減損処理をしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
その他 有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,340	3,340	3,340

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 155.24円	1株当たり純資産額 143.59円	1株当たり純資産額 155.60円
1株当たり中間純損失 4.23円	1株当たり中間純損失 11.21円	1株当たり当期純損失 6.03円
なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		2,685,393	
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る純資産額(千円)		2,685,393	
普通株式の発行済株式数(千株)		19,167	
普通株式の自己株式数(千株)		466	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		18,701	

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	79,655	210,803	113,681
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	79,655	210,803	113,681
期中平均株式数(株)	18,851,749	18,799,764	18,848,222

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月10日東海財務局長に提出。

平成18年8月9日東海財務局長に提出。

平成18年9月12日東海財務局長に提出。

平成18年10月12日東海財務局長に提出。

平成18年11月13日東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年8月10日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中谷 敏久
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 清光
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。